

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	認知症施策推進事業			会計	款	項目	大	小
政 策	O4	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課				
施 策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	豊田 武彦				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民	意図	認知症でも本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けることができる社会の実現を目指す。
事業内容	市民への認知症の正しい知識の啓発や早期発見・対応体制整備を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	平成27年4月の介護保険法の改正により、地域支援事業の一つとして明記され、認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）とともに取り組むことになっている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	認知症サポーター養成数	2,646	2,266	2,093	人	↑↑↑	年度内のサポーター養成講座受講者数
②	認知症講演会参加者数	79	64	78	人	↑↑↑		
③	高齢者見守り声かけ訓練参加者数			20	人	↑↑↑		
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度	グループホームや小規模多機能型居宅介護施設等の利用者の作品展示やパネル展示を総合体育館で実施、認知症サポーター養成講座などを実施した。 認知症や何らかの理由により、徘徊又は道に迷った高齢者を地域で見守る重要性の啓発のため、地域の有志の団体、認知症地域支援推進員と協働し「高齢者見守り声かけ訓練」を平成30年度1回実施した。 認知症地域支援推進員が中心となって作成した認知症ケアパスの掲載内容を更新し、新たに認知症地域支援推進員の紹介ページを設けた。			
事務事業の総コスト(a=b+c)		16,192,471	14,365,339	14,371,194				
事業費(b)(円)		1,602,971	769,439	1,009,694				
職員給与費(c)(円)		14,589,500	13,595,900	13,361,500				
人役・職員(人)		2.00	2.00	2.00				
人役・再任用(人)								
人役・嘱託(人)		0.50	0.10	0.10				
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	認知症地域支援推進員と定例的に協議を行いながら、認知症に関する相談体制の構築を図る。	③取組における課題(Check)	地域での相談体制構築の準備を進めたが、次年度に持越しとなった。市民への効果的な普及啓発の方法を検討していく必要がある。
②H30に実施した取組(Do)	認知症地域支援推進員定例会議を開催し、啓発イベントやケアパスについて検討、地域での相談体制構築の準備を行った。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	認知症相談窓口を設置し、地域で認知症相談ができる体制を構築する。相談内容を把握し、認知症地域支援推進員と共に認知症の啓発活動の内容を協議していく。